

週刊センターニュース No.103



第103号(2006年4月3日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

第110回共同学習会のご案内

日時: 4月6日(木) 16時~17時30分(通常のと異なります。)

場所: 角間キャンパス総合教育棟2階大会議室

テーマ: 法人化3年目を迎えた金沢大学 - 課題と展望 -

発表者: 本木 章喜(理事・副学長)

趣旨: 法人化3年目を迎えた本学の課題と展望について、総務・人事担当の理事の立場から語っていただく。とりわけ認証評価や3学域化を前提とした諸改革のあり方について、報告にもとづく参加者の活発な議論が期待される。

教育力と学生支援力の向上のために - 2期目のセンター長就任にあたって -

本日3日、学長より辞令をいただきました。当センターは誕生後丸3年が経過しました。教育改善のためのセンターという、これまでの大学にはなじみの無い組織であるため、当初は、存在意義があるのだろうかと思う方もおられたと想像しています。そのため、1期目の過去2年間は、早田副センター長の協力を得ながら、学内共同教育研究施設としての当センターを全学の教職員の方々に認知していただくべく努力してきました。具体的には、センター全教員による『週刊センターニュース』での活動報告、『共同学習会』の毎週開催、加えて年数回のFD研究集会の定期開催などを行ってきました。そうした活動をお認めいただき、各部署FD研究会での報告もさせていただくようになっていきます。昨年夏には学長に教員新規採用をお認めいただき、公募により本年3月に渡辺助教授を迎えて、省令設置時に予定しておりました定員5名の体制が整うに至りました。また、昨年10月、文部科学省委託調査事業「先導的大学改革推進委託」を早田教授を主査として引き受け、本年1月の国立教育政策研究所公開研究会「大学における教育改善とセンター組織のあり方」では、国立大学の同種センターのなかで唯一活動報告するという役割を与えられ、学外でも一定の評価をいただいていると自負しております。本年11月の大学教育学会課題研究集会の本学開催も決まっています。

これからセンターの真価が問われることとなります。まず、2年後の3学域化を踏まえてのカリキュラム開発が課題となります。既に今年度からの共通教育カリキュラム改革において、カリキュラム開発に向けた研究成果をもとに、関連委員会で西山助教授が情報提供をしまりました。学士課程教育全般さらには大学院教育との接続を視野に入れたカリキュラム改革においても、大学教育研究開発部門を中心に、今後、議論の資料となる情報提供をさせていただく予定です。

なお、3学域化にあわせて行われる本学の大胆な組織改革は、全国の高等教育関係者からも注目されているところです。上記の委託調査事業はそのテーマを「教員の所属組織」とするものであり、これを引き受けるにあたって、学校教育法と大学設置基準等の改正で具体化される教員組織に関わる制度の見直しは、本学にとっても重要な関心事であることを考慮しました。

次に教員の教育評価について当センターは、今期も副センター長をお願いした早田教授の評価システム研究部門を中心に、そのシステム作りの提案を担います。すでに、各部署において認証評価に向けての各種作業を進められておられることと思いますが、大学が厳しい評価にさらされることは、強調しても強調しすぎることはないといえます。例えば、文部科学省は3月30日、全法科大学院を対象にした設置認可後の追跡調査の結果を発表しましたが、報道によれば、島根大は<1日で必修科目が3コマと集中><成績評価が教員によって違い過ぎる><教材指定やレジュメ配布が直前過ぎる>、姫路独協大は<教員と学生による双方向の授業が行われていない><成績評価や出席を取ることが教員の個別判断になっている>などの問題点が挙げられ、文部科学省より強く改善が促されたとのことです。評価のためにではなく、大学の理念に応じた教育改革をすることによって、学生や市民の期待に応える大学となるのであり、当センターにはそのための情報収集や研究を行うという重要な責務があると考えます。

最後に、学生支援についてです。この2年間は特に障害のある学生の支援を全学的な取り組みとすべく努力してきました。教育のユニバーサルデザイン化を目指して今後も改善提案をしていきます。

また、この4月から、IT教育推進プログラム(総合メディア基盤センターの鈴木教授を中心として、授業のIT化、教材作成の実績を積み重ねています)による簡易ポータルサイトの運用が始まりました。当センターでは堀井助教授を中心にしてその実質的な活用策を提案してきました。個人情報保護法を前提としてなおかつきめ細かな学習支援・研究支援を行うためには、ノートパソコン必携化、無線LAN設置の環境整備を契機に、本格的なポータルサイトの構築とフル活用が望まれます。この点についても、当センターは積極的に提言をしていきたいと考えています。

いずれの課題遂行にあたっては、センターの六つのプロジェクトのメンバーの方々を含め、全学の教職員の方々に全面的なご協力をいただかねばなりません。学生部の職員の方々の助力を得て、センター教員が一丸となり、本学の教育力・学生支援力の向上のために努力しますので、旧来にもまして、ご支援、ご協力をお願いする次第です。

(文責：教育支援システム研究部門 青野 透)

第11回FDフォーラム「これからの大学教育」参加報告

2006年3月11日(土)、12日(日)に、財団法人大学コンソーシアム京都主催の第11回FDフォーラム「これからの大学教育」に参加した。11日は安西祐一郎氏(慶応義塾長)による「これからの時代の大学教育」と題した基調講演と、圓月勝博氏(同志社大学教育開発センター所長)をコーディネーターとし、寺崎昌男氏(立教学院本部・立教大学総長室調査役、東京大学・桜美林大学名誉教授)、北川正恭氏(早稲田大学大学院公共経営研究科教授)、棕本洋氏(立命館大学高大連携推進室教授)をシンポジストとしたシンポジウム「大学教育への期待」が行われた。12日は、「1. 授業改善 - 双方向型授業の実践 -、2. 全入時代における大学の課題 - 初年次教育・接続教育 -、3. 短期大学の課題、4. 大学院大衆化時代の大学院教育 - 専門知をどう育てるか -、5. FD活動をどう組織化するか - FDの具体化と学生の役割 -、6. 大学におけるキャリア教育、7. 意欲の喚起と動機付け、8. 大学間授業連携の先進的取組 - 現代・特色GPとITのO化(OpenCourseWare構想を中心に -)」の8つの分科会が行われた。

本稿では、シンポジウムでの3氏の講演について報告させていただく。まず、寺崎氏は「学士課程教育の目標をどう設定するのか」という命題について、学士課程教育と大学院教育の捉え直し、つまり「専門性に立つ新しい教養人の育成」(学士課程)、「教養ある専門人の育成」(大学院)という役割分担に基づいた、それぞれの教育課程の再検討が必要であるとされた。次にFDについての話では、「授業能力開発は重要だが、教育力とは授業力だけなのか、目の前の授業が上手くできればそれでいいのか」との問いかけに対し、ドイツの大学教員に求められる教授能力(『教育学術新聞』2005.8.24参照)、アメリカでのFD活動の歴史を引き合いに出し、「FDとは、それだけではなく、より広い概念であり、F(aculty)の内容をよく検討する必要がある」と述べられた。また、SDについては、「SDは開発の黎明期にあり、システム論的な検討が必要である」と述べられた後、『大学職員論 経営革新と戦略遂行を担うSD 日本福祉大学事務局の挑戦 高等教育ハンドブック』(篠田道夫 著、地域科学研究会、2004年9月)を引用しつつ、「大学職員の職制の構造がポイント、大学職員の専門職化、事務員ではなく大学職員という意識を持つ、これからの大学教育では大学職員の力が非常に重要である」とも述べられた。

北川氏は、大学教育について、「従来の「こんなもんだ」という「事実前提」型ではダメ、大学もマニフェスト(約束)型に変わらなければならない、各大学が理念、ビジョンおよびそれらを実現するための達成手段、実行体制等を明確に示す必要がある。マニフェスト作成のためには、執行部が教職員とお互いの立場を尊重した上で対話を行うことが非常に重要である」と述べられ、さらに、「大学においても、現状を是とする「事実前提」型、前例主義、法令主義に基づき管理する行為であるアドミニストレーションから、設計図(理念、構想等)に基づき正しく営む「価値前提」型行為であるマネジメントへ変えていかなければならない」とまとめられた。

棕本氏は、高大連携について、歴史的経緯、背景、現状等について説明された後、新たな取り組みとして、入学志望を前提とした「継続的な講義」を提供(Web、対面)する立命館大学でのアドバンス・プログラム、連携ネットワークを拡大し、単なる入試広報戦略にとどまらず、「学びの接続」を考える視点が加味されている、京都高大連携研究協議会の「京都学びフォーラム」、高大の教員が一堂に会して、高校現場の実態の把握、課題の共有を行い、「生徒・学生の育成を接続・転換・導入の視点からみた教育の改善を図る」高大連携フォーラム等の活動を紹介された。また、今後の課題として、入試問題のあり方を高大連携で考える(鳥取大学、北海道大学で既に取り組み始めている)、小・中・高・大での一貫したカリキュラム開発などもあげられた。

3氏の講演は、現在の大学教育、大学運営について多くの示唆を与えるものであった。直接の言及は無かったが、現場で参加した者として、3氏とも「現場の教職員が現状にしがみついているのは将来は無い、意識改革が重要(必要)である」と述べられているように感じたのは、「大学教育への期待」というシンポジウムのタイトルを深読みしすぎたためであろうか。

(文責：教育支援システム研究部門 堀井 祐介)